

## 平成20年度生鮮食品及び加工食品の品質表示実施状況調査等の結果

### 調査の概要

1. 調査対象：	小売店舗	38,004店舗	6,202,822商品
	中間流通業者	4,299事業所	116,843商品
	食品製造業者	827事業所	4,474商品

### 2. 調査内容

- (1) 小売店舗及び中間流通業者における生鮮食品の表示実施状況調査
- (2) 小売店舗における加工食品の表示実施状況調査
- (3) 食品製造業者における加工食品の表示実施状況調査

### 調査の結果

#### 生鮮食品の表示実施状況

##### 1. 小売店舗

##### (1) 生鮮食品（袋詰米穀を除く）

店舗単位で見た項目ごとの表示状況（表1）

全商品に適正な表示をしていた店舗の割合は、「名称」について90.6%、「原産地」について84.6%であり、平成19年度と比較し、「名称」で1.1%増、「原産地」で1.2%増、といずれもやや改善されました。

特に、生しいたけの「栽培方法」の表示（原木又は菌床）については、全て適正に表示をしていた店舗の割合が98.0%と、「名称」又は「原産地」表示の適正表示店舗率に比べかなり高い水準となりました。

表1 店舗単位で見た項目ごとの表示状況

表示項目	平成20年度			平成19年度		
	調査店舗数	全商品に表示していた店舗数	適正に表示していた店舗割合	調査店舗数	全商品に表示していた店舗数	適正に表示していた店舗割合
名称	37,068	33,598	90.6%	37,312	33,393	89.5%
原産地	37,068	31,342	84.6%	37,312	31,120	83.4%
栽培方法 (生しいたけのみ)	20,564	20,143	98.0%	20,102	19,553	97.3%

##### 商品単位で見た項目ごとの不適正な表示状況（表2）

調査した全商品のうち、表示欠落等の不適正な表示をしていた商品の割合は、「名称」について0.3%、「原産地」について0.6%であり、平成19年度と比較し、「名称」で0.1%減、「原産地」で0.2%減、といずれもわずかに改善が見られたもののほぼ横ばいでした。

また、生しいたけの「栽培方法」については1.0%と、平成19年度と比較し0.4%減とやや改善されました。

なお、水産物の「解凍」「養殖」については3.2%であり、平成19年度と比較し4.4%減と大幅に改善されました。

表2 商品単位で見た項目ごとの不適正な表示状況

表示項目	平成20年度			平成19年度		
	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合
名称	5,668,725	18,268	0.3%	5,640,510	23,049	0.4%
原産地	5,668,725	36,639	0.6%	5,640,510	47,467	0.8%
栽培方法 (生しいたけのみ)	45,664	477	1.0%	44,552	642	1.4%
「解凍」「養殖」	38,960	1,262	3.2%	12,475	945	7.6%

(2) 袋詰米穀(表3)

調査した全商品のうち、欠落等不適正な表示をしていた商品の割合は「表示項目全般」で0.2%であり、平成19年度と比較し横ばいでした。

表3 商品単位で見た不適正な表示状況(袋詰米穀)

表示項目	平成20年度			平成19年度		
	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合
表示項目全般	413,594	777	0.2%	411,789	837	0.2%
うち原料玄米	413,594	583	0.1%	411,789	581	0.1%
うち精米年月日	413,594	523	0.1%	411,789	490	0.1%

[注]表示が不適正な商品には、複数の表示項目が不適正なものがある。

2. 中間流通業者

(1) 事業所単位で見た表示状況(表4)

全商品に適正な表示をしていた事業所の割合は98.0%であり、平成19年度と比較し、0.4%減とやや減少しました。

表4 事業所単位で見た表示状況

調査事業所数	平成20年度		調査事業所数	平成19年度	
	全商品に表示していた事業所数	適正に表示していた事業所割合		全商品に表示していた事業所数	適正に表示していた事業所割合
4,299	4,212	98.0%	5,063	4,983	98.4%

(2) 商品単位で見た不適正な表示状況(表5)

調査した全商品のうち、欠落等不適正な表示をしていた商品の割合は0.3%であり、平成19年度と比較し横ばいでした。

表5 商品単位で見た不適正な表示状況

調査商品数	平成20年度		調査商品数	平成19年度	
	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合		欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合
116,843	362	0.3%	122,219	311	0.3%

### 3. 有機農産物の表示状況

#### (1) 店舗単位で見た表示状況(表6)

全商品に適正な表示をしていた店舗の割合は99.1%であり、平成19年度と比較し、0.1%増とわずかに増加しているもののほぼ横ばいでした。

表6 店舗単位で見た表示状況(有機農産物等)

平成20年度			平成19年度		
調査店舗数	全商品に表示していた店舗数	適正に表示していた店舗割合	調査店舗数	全商品に表示していた店舗数	適正に表示していた店舗割合
6,357	6,297	99.1%	6,193	6,132	99.0%

[注] 有機農産物等とは、「有機」等の表示のある農産物の商品をいう。

#### (2) 商品単位で見た不適正な表示状況(表7)

調査した全商品のうち、不適正な表示をしていた商品の割合は0.4%であり、平成19年度と比較し、0.1%減とわずかに改善が見られたもののほぼ横ばいでした。

表7 商品単位で見た不適正な表示状況(有機農産物等)

平成20年度			平成19年度		
調査商品数	不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合	調査商品数	不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合
31,102	115	0.4%	26,903	141	0.5%

[注] 不適正な表示とは、有機JASマークなしに「有機」等の表示がされていた商品をいう。

### 加工食品

#### 1. 小売店舗(表8)

調査した全商品のうち、欠落等不適正な表示をしていた商品の割合は全体で6.6%であり、平成19年度と比較し0.8%減とやや改善されました。内訳を見ると「原料原産地名」で0.2%減とわずかに改善され、「原材料名」と「賞味期限又は消費期限」は横ばいでした。

表8 商品単位で見た不適正な表示状況(加工食品)

調査品目	平成20年度			平成19年度		
	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合
加工食品表示全般	120,503	7,975	6.6%	119,471	8,805	7.4%
うち原材料名	120,503	602	0.5%	119,471	565	0.5%
うち原料原産地名	120,503	779	0.6%	119,471	1,011	0.8%
うち賞味期限又は消費期限	120,503	200	0.2%	119,471	251	0.2%

## 2. 製造業者等

### (1) 事業所単位で見た表示状況(表9)

全商品に適正な表示をしていた事業所の割合は、81.6%でした。

表9 事業所単位で見た表示状況(製造業者等)

平成20年度		
調査事業所数	全商品に表示していた事業所数	適正に表示していた事業所割合
827	675	81.6%

### (2) 商品単位で見た不適正な表示状況(表10)

調査した全商品のうち、欠落等不適正な表示をしていた商品の割合は、表示項目全般では11.9%でした。このうち、主な表示項目の不適正な割合は「原料原産地名」が1.1%、「保存方法」が0.4%でした。

表10 商品単位で見た不適正な表示状況(製造業者等)

調査品目	平成20年度		
	調査商品数	欠落等不適正な表示があった商品数	不適正な表示のあった商品の割合
表示項目全般	4,474	531	11.9%
うち原料原産地名	4,474	51	1.1%
うち保存方法	4,474	19	0.4%

### 不適正な表示への対応状況(表11)

1. 生鮮食品における原産地表示等に不適正な表示が認められた14事業者及び加工食品における原料原産地名表示等に不適正な表示が認められた3事業者に対し、JAS法に基づく指示を行うとともにその旨を公表しました。
2. 有機農産物の表示状況調査において、不適正な表示(有機農産物でないものに有機農産物である旨の表示)が認められた1事業者に対し、JAS法に基づく有機表示の除去・抹消命令を行うとともにその旨を公表しました。
3. このほか、表示の欠落や軽微な不適正表示に対しては、その場で当該表示の改善指導を行い、後日、不適正表示の程度に応じて文書による改善指導等を行いました。また、小売店舗等からの改善報告が行われた後には、改善状況の確認を行いました。

表11 不適正な表示への対応状況

	除去・抹消命令		指示	
	広域	県域	広域	県域
生鮮食品	-	-	7	7
加工食品	-	-	3	0
有機農産物等	0	1	-	-
合計	0	1	10	7

[注] 同一事業者が生鮮及び加工食品に対する指示を行った事例が広域で1件ある。

調査結果の比較表現について

19年度と20年度の調査結果の比較について、言葉の使い方について以下のとおり統一しています。

19年度と20年度の適正割合又は不適正割合の差	使用する文言
± 0	横ばい
± 0.3	ほぼ横ばい(わずかに)
± 0.4 ~ 1.5	やや
± 1.6 ~ 3.0	かなり
± 3.1 ~	大幅に